



科研費ニュース

令和7（2025）年度東京未来大学の科研費申請状況は以下の通りです。

		令和7年度						令和6年度					
		こども (保育・教育)		こども (心理)		モチベーション 行動科学部		こども (保育・教育)		こども (心理)		モチベーション 行動科学部	
基盤研究 (A)	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海外学術調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (B)	一般	0	0	1	19,715	0	0	0	0	1	16,053	1	20,000
	海外学術調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (C)	一般	4	14,179	3	14,790	2	5,890	3	11,439	3	14,194	3	14,932
	特設分野研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究	開拓	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19,966	0	0
	萌芽	0	0	1	4,998	0	0	0	0	1	2,558	0	0
若手研究 (A)													
若手研究		1	4,931	1	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0
ひらめき☆ときめき		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
件数 / 金額		5	19,110	6	44,503	2	5,890	3	11,439	6	52,771	4	34,932
合計件数		13 件						13 件					
合計金額		69,503 (千円)						99,142 (千円)					

令和7（2025）年度、研究種目別の申請件数を見ると、基礎研究（C）が最も多く、次いで基礎研究（B）と挑戦的研究の順になっています。令和6（2024）年度と比較すると、申請の合計金額は減少していますが、合計件数は同数です。

「研究推進ニュースレターVol. 20」に記載のあった通り、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間の採択状況の推移をみると、基礎研究（C）の採択件数は維持しているため、令和7（2025）年度もこの傾向が続くことを期待しています。これと同時に、次年度は他の種目の申請件数も増えるよう願っています。

各研究種目の目的・内容の詳細は、日本学術振興会ウェブサイト内の科学研究費助成事業（科研費）の制度概要、「研究種目・概要」ページをご覧ください。なお、公募開始日・提出期限は研究種目により異なりますので、ご注意ください。

今後も皆様の積極的な応募を宜しく願います。

https://www.jspss.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/01_shumoku/index.html

特別企画

特別企画として、「令和6年度科研費 研究活動スタート支援」を受賞された 佐藤 亮太郎 先生に、研究内容についてお話を伺いました。

Q1：今回受賞された研究の内容について教えてください。

研究の題目は「中学生における不登校の予測基準の検討」です。今日まで、不登校に至る様々な心理・社会的要因が検討されていますが、決定的な要因は分かっていません。子ども達は様々な要因で、時にそれが複雑に絡み合って学校に行けなくなります。

そして、不登校になってからの支援は困難を極めます。嫌なところになって、子どもに限らず、大人だって行きたくはありません。ですから、学校や勉強が嫌いになる前に支援する、つまり不登校は予防するに越したことはありません。

この予防という観点から私は、1学期の欠席日数に基づいて不登校のリスクのある児童生徒を見つけようと考えました。「1学期に〇日休んだら、不登校になる可能性がある」の「〇日」という基準値を定めるのがこの研究です。



Q2：その研究テーマに至った経緯を教えてください。

私は学部3年の頃から、不登校児童生徒の臨床を行ってきました。その臨床の中で、「もっと早く、先生に会いたかった」と言われたことがあります。この時、「もっと早く支援できれば、辛い時間を減らせるかもしれない」と思ったのがこの研究の発端です。

そして最初に私は、心理・社会的要因から不登校のリスクを捉えようと思いました。その研究では、「教えて」や「助けて」を言えない子は欠席日数が増える傾向にあることが分かりました。しかし、「教えて」や「助けて」が言える子であっても、不登校になる子はたくさんいます。この研究では、そういった子ども達はこぼれ落ちてしまいました。

「全ての子ども達を—」と考えた時に思いついたのが、1学期の欠席日数から不登校を予測することでした。学校は毎日、全ての子ども達に対して出欠席の記録をつけています。さらに、子ども達は1学期に数日休んだだけならば、多くの子は2学期も登校してきます。ですから、1学期の登校状況から不登校を予測できれば、2学期に具体的な支援ができるはずでした。

そしてこのアイデアに基づく研究で、1学期に3日以上欠席した小学校高学年の児童は、そうでない児童よりも不登校のリスクが20倍程になることが分かりました。今回の研究は、その中学生バージョンです。

Q3：今後の展望などについてお聞かせ下さい。

この研究の「方法」を多くの教育関係者に知ってもらうことが次のステップです。この研究の分析方法は単純なわり算なので、小学校3年生でもできます。ですから、各学校や地域の特性に応じて基準値を算出していただければ良いと思います。

ただ、重要なのは不登校になる／ならない、学校に行く／行かないではなく、目の前の子が何か悩んでいる可能性があるならば、大人から手を差し伸べるといった態度です。「あなたの「助けて」を受け入れるよ」という態度を大人が示し、きちんとその「助けて」に応える必要があると考えています。この研究で明らかになる基準値が、大人が子ども達に手を差し伸べるためのきっかけになると同時に、全ての子ども達が楽しく勉強できるようになるきっかけにもなれば嬉しい限りです。

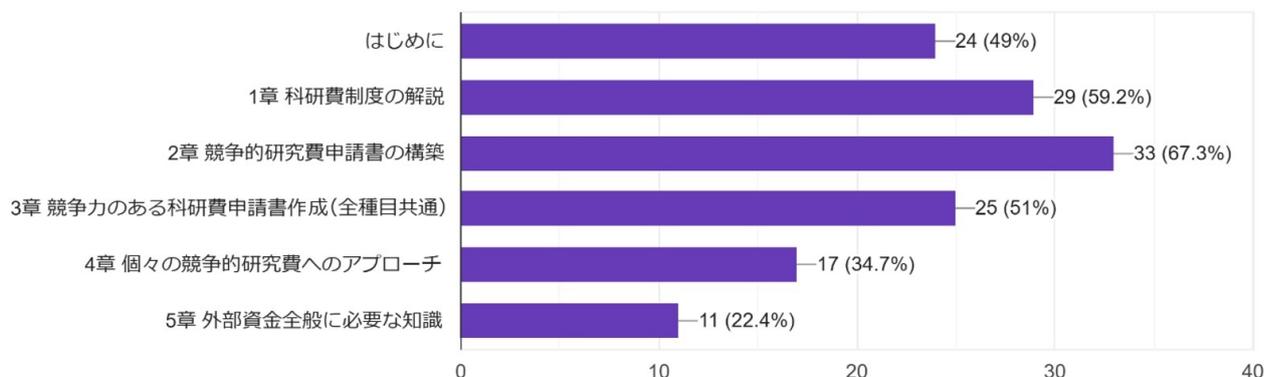
佐藤 亮太郎 先生、ご協力ありがとうございました！

研究推進委員会 動画研修のアンケート結果

研究推進委員会では、2024年6月12日～12月18日にかけて、動画教材を用いた研修を実施しました。研修後に実施したアンケートには、合計50件の回答が集まりました。ご協力ありがとうございました。以下に、一部の調査結果を掲載します。

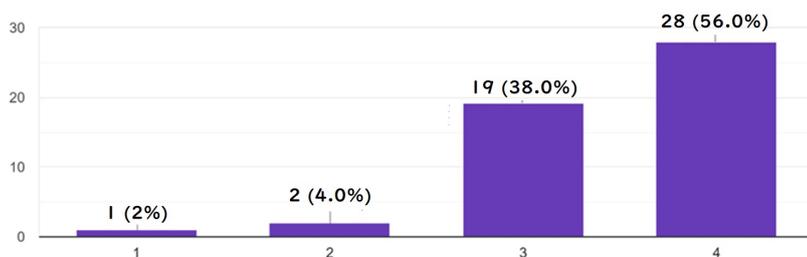
どの研修動画を視聴しましたか？ 複数の動画のうち1つでも視聴していれば、その章を視聴したものと回答してください。(複数回答可)

49件の回答(無効回答1件)



今年度の研修はいかがでしたか？

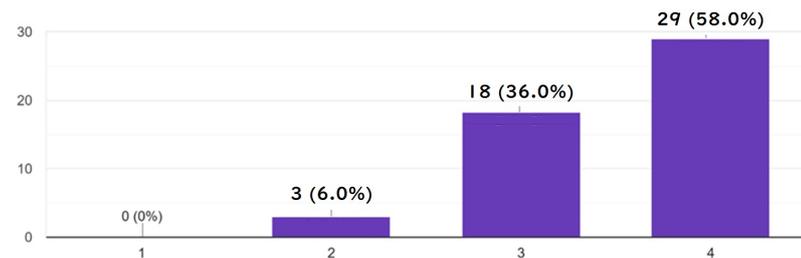
50件の回答



(1:満足していない ~ 4:満足した)

研修動画の内容に興味を持ちましたか？

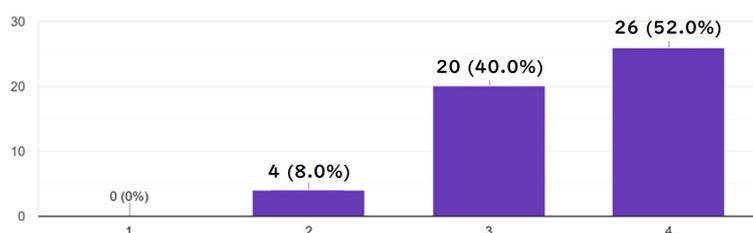
50件の回答



(1:興味を持たなかった ~ 4:興味を持った)

研修動画の内容は役に立ちましたか？

50件の回答



(1:役に立たなかった ~ 4:役にたった)

結果を見てみると、今年度の研修の満足度に対して、満足していると回答した人の割合が93.8%で、全体として満足度が高いことがわかりました。興味については、興味があるとした回答の割合が93.9%でした。また、役に立ったか否かについても、役に立ったと回答した人の割合が91.9%でした。

全体的に、肯定的な評価がなされていることが確認できました。興味を持てる内容で、また、役に立つと思ったことから、満足度が高くなったことと思われます。なお、昨年度よりもさらに全体として肯定的な評価でした。

自由記述の内容からは、わかりやすい、事例が豊富、細かいところまで説明してくれる、といった点での肯定的な意見が散見されました。また、研究に生かせるという意見や、自由に選べるのが良いという意見もありました。

これからも、可能な限り研究をおこなうにあたり有用な環境を整えていけるよう委員会での運営をおこなっていく予定です。引き続き、当委員会へのご協力をよろしくお願いいたします。

令和6年度 東京未来大学特別研究助成研究発表会（成果報告会）

開催日：令和7（2025）年3月5日（水）

時間：10時30分 塚本 伸一 学長挨拶

10時35分 発表，司会：鈴木 公啓／井梅 由美子

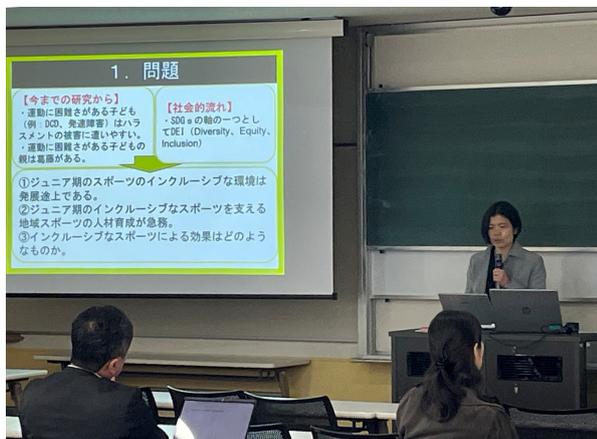
令和7（2025）年3月5日（水）に、令和6（2024）年度東京未来大学特別研究助成研究発表会（成果報告会）が開催されました。午前10時30分、塚本学長によるご挨拶に続いて発表が行われました。発表件数は、全6件でした。

以下に、今回ご発表いただいた先生方のお名前と申請課題（発表タイトル）を紹介いたします。また、この発表会における口頭発表を含む特別研究助成対象研究のテーマ及び概要を紹介します。

東京未来大学特別研究助成研究発表会 プログラム

氏名	申請題目
紙本 裕一	読解力の低い児童の支援を意図した算数教科書が抱える潜在的問題の解明
小林 久美	ライフプランの教材開発および評価 —家庭科及び数学の教科横断的学習に関する実践研究を元の一—
白石 雅紀	日本におけるマイノリティ集団間の複合と相克に関する 当事者団体からの聞き取り研究
鈴木 公啓	情報化社会ならではの身体像の評価に関連する諸要因の検討 および肯定的な身体像の維持方法の検討
藤後 悦子	インクルーシブスポーツの体験が指導者とジュニア期の子どもたちに与える影響
井梅 由美子	中学受験をめぐる親子の心理的課題—思春期の子どもたちの自立と母親への支援

発表風景（B327 教室）



令和6年度 東京未来大学特別研究助成対象研究 テーマおよび概要

※ご報告いただいた原文を掲載しております

研究代表者名および 共同研究者名	申請題目	研究内容
井梅 由美子・ 大橋 恵・藤後 悦子	中学受験をめぐる親子の心理的課題—思春期の子どもの自立と母親への支援—	中学受験は親が過干渉になりやすい構造があり、教育マルトリートメントにつながる危険性もある。中学受験経験者に調査を実施し、当時の父母の関わりや適応等を明らかにし、現在の幸福感との関連を検討した。
磯 友輝子	コーチング時の言葉がけの効用に関する心理学的検討	指導者や上司・先輩などのコーチにあたる者の言葉がけが、コーチング対象の心理的負担や、言葉がけに対する印象、その後の行動に及ぼす影響についての予備的検討。
今井 康晴	幼小連携・接続に関する一考察—絵本の活用を中心に—	本研究では、保幼小連携・接続をふまえた絵本・児童書の活用に焦点を当てた。小学校生活やそれに付随したものをテーマとした絵本・児童書に焦点を当て、その特徴、可能性について考察した。
大橋 恵	潜在的態度に対して状況要因が与える影響	直前に接した情報という環境条件が潜在的態度に与える影響を「スポーツ・運動に対する態度」を用いて検討した。その結果、顕在的態度は直前の情報の影響を受けるが、潜在的態度は受けないことが示された。
郭 潔蓉	日本の労働市場における外国人高度人材の獲得戦略と課題	国際競争が激化している「高度人材」の獲得を重点的に実施している自治体（東京都・新宿区と福岡県）の現状と課題を浮き彫りにし、今後の対策に関して考察を行った。
金塚 基	地域における多文化共生活動の動向に関する調査研究	学校、行政、NPO法人、自治会などで実施されている各種多文化共生活動の実態について、前回の訪問・観察・ヒアリング調査を振り返りつつ、新たな動向の変化などを加味してリニューアルすることを目的とする。
紙本 裕一		
小谷 博子		

研究代表者名および 共同研究者名	申請題目	研究内容
小林 久美	ライフプランの教材開発および評価—家庭科及び数学の教科横断的学習に関する実践研究を元に—	数理的認識と生活認識の統合型授業開発を行い、STEAM型教育の新規カリキュラムの可能性を探求することを目的とし、今回はライフプランの教材開発を実施し、授業と評価を行った。
小林 寛子	学習者の自己調整を促す理科授業および家庭学習システムの検討	自らの学びを調整する力を育むことを目指し、小学校第5学年理科「もののとけ方」の授業において、授業内学習と授業外学習を関連づけて自己調整学習方略を学ぶ場を設ける取り組みを行い、その効果を検証した。
小林 祐一	SDGs 地域カリキュラムの分析と考察	小学校社会科副読本をSDGsの視点で分析し、地域の総合学習カリキュラムの可能性について検討した。
佐藤 亮太郎	中学生における不登校の予測基準の検討	本研究は、中学生の1学期の登校状況から3学期の長期欠席や不登校を予測する基準値を検討し、早期発見・支援に繋げることを目的とする。欠席、遅刻、早退日数を分析し、ROC分析等を用いてリスク指標を算出する。
島内 晶	高齢者の認知的側面における自己認識が精神的健康に与える影響	様々な喪失や機能低下を経験する高齢者の認知的側面に着目し、記憶に対する自己認識（メタ記憶）がどのような状態にあるのか、また、それが、高齢者の精神的健康にどのような影響を与えるのかについて検討を行った。
白石 雅紀	日本におけるマイノリティ集団間の複合と相克に関する当事者団体からの聞き取り研究	日本において現状があまり明らかになっていないマイノリティ集団間の複合と相克に関する研究
杉本 雅彦・金塚 基・岩崎 智史	高等学校の女子応援団員におけるエールの発声技法が与える心理効果—発声に対する感情評価分析から—	本研究は、高校女子応援団員の発声音が聞き手の感情を喚起するかを検討した。応援団員と一般女子のエールを収録し、感情尺度で評価。発声習熟度を独立変数とし、分散分析を行い、発声音の影響を明らかにした。
鈴木 哲也	小・中・高 理科教科書中に見られる職業の分析	中学校理科の職業とキャリアに注目した研究は学習効果を高める目的で授業を開発しており、中学校理科教科書では、科学者の記載はあるがそれ以外の理系職業はあまり示されていないことが暫定的ではあるがわかった。
鈴木 公啓	情報化社会ならではの身体像の評価に関連する諸要因の検討および肯定的な身体像の維持方法の検討	スマートフォンで自撮りをし、そしてアプリで写真の加工をする人達は、見た目にある程度自信があり、そして、加工後の顔は現実と切り離れた上で楽しみのツールとしていることが示唆された。

研究代表者名および 共同研究者名	申請題目	研究内容
高橋 純一	富山市立堀川小学校の問題 解決学習における「問題」 成立に関する研究 —社会科を事例として—	現在、学校現場において問題解決的な学習の充実を 図ることが目指されている。そのため、理論的支柱で ある問題解決学習の授業原理から学ぶことが重要で ある。特に、子どもの側から問いをもつ要件について 研究した。
宅間 雅哉	英語学（史的研究）を出発点 とするイングランド地名の 学際的研究	英国地名協会創設から 101 年を経過した連合王国及び アイルランドで確立された地名の学際的研究メソッド を用い、いまだ対象とされていないイングランドの 地名にターゲットを絞って、学際的見地から研究を 推進する。
田中 真奈美	女性たちはなぜ南洋に向かっ たのか—戦前・戦中の女性の 移動と南洋研究の再考—	戦前・戦中に海外へ移住した日本人女性について、事 情や背景、当時の生活環境や現地での職業等を明らか にすることを目的に、パラオや引き揚げ後の入植地 である宮城県北原や宮崎県小林市で聞き取り調査を行 った。
藤後 悦子・大橋 恵・ 井梅 由美子	パラスポーツ体験が指導者と ジュニア期の子どもたちに 与える影響	本研究は、パラスポーツを小学校及び高校で実施し、 パラスポーツを通じた意識の変容に関する予備調査を 実施した。その上でパラスポーツを通じた不登校・ ひきこもり支援とそれを支える自己有用感モデルを 検討した。
中澤 純一	多文化教育における移民学習 の教材開発	日本の学校において「移民」という社会事象を学習 することの意義を再考し、多文化共生社会を構成する 一員として生徒が、互いの文化や価値観を理解し認め 合えるよう育てていくための「移民学習」の教材開発 を行なう。
西村 実穂・篠沢 薫	日本において子育てをする 外国籍の子どもと保護者の 支援に関する研究—母語を 育てる環境に着目して—	外国にツールを持つ子どもの保護者への支援の在り方 を検討することを目指し、保育者を対象とした園内の 言語環境に関する質問紙・ヒアリング調査を行った。 その結果について、日本乳幼児教育学会にて発表した。
橋元 知子	初等英語教育補助員の視点 —Small lens からの考察—	本研究は、初等英語教育補助員の視点から英語教育を 考察した。学習の楽しさや異文化理解が動機づけに 寄与する一方、教材不足などの課題も明らかになり、 将来初等英語教育に関わる学生に対して示唆に富む 情報を得た。
埴田 健司	性的マイノリティに対する偏 見の様相および影響因の検討 —潜在・顕在の両側面から—	潜在・顕在態度の双方で、異性愛者よりも同性愛者に 態度が否定的であり、その度合いは潜在態度のほうが 強かった。また、顕在態度では女性よりも男性のほう が同性愛者に対して否定的であった。

研究代表者名および 共同研究者名	申請題目	研究内容
真家 英俊	幼児期における上肢挙上にと もなう予測性姿勢制御の 発達について	幼児（3～5歳児）を対象に、上肢挙上刺激をともなう重心動揺検査によって足圧中心（重心）動揺の総軌跡長と外周面積、姿勢の保持に関わる下肢筋群から導出した表面筋電図による筋活動を年齢群間で比較検討した。
真家 英俊	降雪量の多い地域の児童を 対象とした身体活動量の増加 を促す保健学習の検討	山形県最上町の児童を対象に体育科保健領域の授業において身体活動量の増加を促す保健学習を実施し、身体活動量や総消費量、栄養摂取状況、生活習慣などの変化を測定・調査し、都市部と比較検討した。
三浦 卓己	改訂版地域ブランド価値尺度 の開発	先行研究にある地域ブランド価値にウェルビーイング尺度を加えた尺度開発を検討した。
森下 一成	地域日本語教室における 学生・大学の参画に関する 比較考察	足立区行政と住民との協働・共創事例として地域日本語教室がある。本研究ではフィールドワークによりその実態を把握し、特にCOVID19パンデミック前後の比較を通じて今後の課題を明らかにした。研究成果は2025年度出版予定の共著に掲載する。
森下 一成	都市部における伴侶動物 （ペット）の葬儀と遺族の 慰霊行動について	社会調査の実施により、伴侶動物の死に際してどのように行動し、その後、どのような「供養」行動をとるかが明らかになった。それは人の死に伴う葬儀や供養と軌を一にし、動物の家族化が傾向として現れた。本研究は、密教研究会（7月）、『密教研究』への投稿を予定し、その準備を進めている。
山崎 善弘・ Mark Ravina	日本近世における所領の混在 性と民衆運動との計量的・ 質的關係に関する研究	近世社会の領国・非領国構造をシン普森の多様性指数などを用いて分析し、領主権限や民衆運動との関係を解明。研究成果を論文集に収録予定。
横地 早和子	芸術創作プロセスの解明	現代美術家の創作活動について調査を実施した。個々の作品テーマやコンセプト、造形手法などについて聞き取りを行い、関連資料の収集を行った。
横畑 泰希	保育とは何か —保育者の意識調査より—	待機児童解消とともに多様な保育サービスが展開された現在、改めて保育の質の確保が議論されている。そこで、現場の保育者の意識から「保育とは何か」を模索することを目的とする。

編集後記

令和6年度東京未来大学特別研究助成研究発表会は、研究分野・領域を超えての合同開催となりました。活発な意見交換が行われ、発表者、参加者ともに充実した発表会となりました。今年度も研究推進委員会の活動にご協力いただきまして、まことにありがとうございます。委員一同心より御礼申し上げます。最新号、どうぞご味読のほどよろしく願いいたします。

研究推進委員 橋元 知子・田澤 佳昭